

平成30年度生涯研修企画のご案内



TKC全国会初代会長 飯塚毅博士

九州会企画生涯研修は、税務・法律・会計・経営の各分野から一流の講師をお迎えして、九州会各支部で開催されます。積極的に受講して履修時間54時間を達成しましょう。

生涯研修を履修して事務所総合力アップにつなげましょう！

TKC九州会研修所長 有田貴治

「TKC会計人の基本理念（25項目）」第7項で「TKC会計人は、事務所の体質改善と業務の品質管理とに最重点を指向されているので、所長と職員の研修参加を、強く要請される集団である。」とされています。また、TKC全国会の「TKC会計人の行動基準書（第4版）」では、第2章倫理規定2-7において「会員は、関与先の永続的な発展を願い、業務の完璧な遂行を決意して、生涯を通じて不断に高度な専門的能力の錬磨に努めなければならない」として、生涯研修（初年度90時間、次年度54時間）への参加を求めています。

TKC会計人には税務以外に期待される業務の裾野は広く、クライアントとの間に、継続的な税務や会計の顧問契約をしている中で、経営等の総合的なアドバイザーと考えられていることも多いと言えます。つまり、単に税務や会計だけの顧問ではなく、経営上の様々な分野の問題に精通し、解決への助言をすることをクライアントは期待しています。このような期待に応じてこそ「TKC会計人」の存在意義があるのではないのでしょうか。そこで、TKC九州会研修所では生涯研修をいくつかの 카테고リーに分類し、そのカテゴリーごとに講師を厳選し研修を企画しております。

さて、平成30年度の生涯研修は7月24日に福岡で開催する開講式を皮切りに、全10回を開催します。また、これらの他に「巡回監査レベルアップ講座2018」など、会員先生方や職員の皆様方へ実務に役立つ様々な研修を企画運営して参ります。生涯研修を積極的に受講して頂くことにより「事務所総合力アップ」の一助になればと考えております。

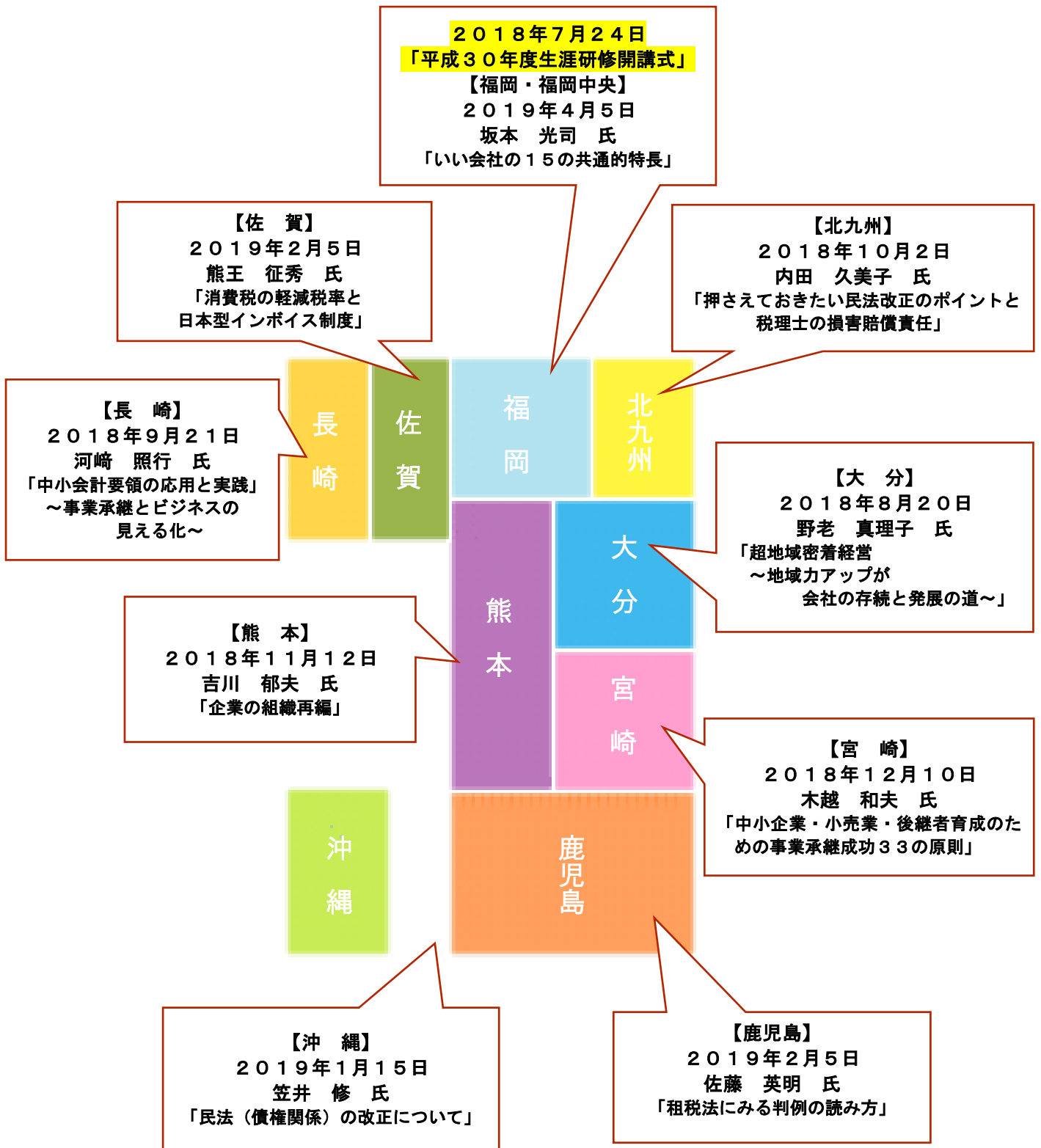
生涯研修を積極的に受講しましょう！

生涯研修企画小委員長 梅崎 宣光

飯塚毅全国会初代会長は『90時間研修の意味するもの』の中で「アメリカやイギリスの職業会計人は、公共の高い評価を勝ち取る対価として、生涯教育の強制体制を作りました」と述べられています。近年の納税者からの要請の複雑化、多様化に対応し、納税者の信頼を得る為の方法の一つとして、平成28年4月より税理士会において研修受講の義務化が始まりました。それに伴い、TKC九州会研修所において企画する生涯研修は、一流の講師陣をお迎えし、税理士会の認定研修となるように手続きを進めております。

TKC会員は、税理士会が行う「36時間以上」の研修受講に加え、TKCの生涯研修を受講することにより、毎年7月1日から6月30日の1年間に54時間以上の研修を受講することが強く求められております。TKC九州会研修所において企画した生涯研修を積極的に受講してください。

生涯研修開催マップ



平成30年度TKC九州会生涯研修開講式

日時 平成30年7月24日(火) 10時00分 ~ 17時00分
会場 TKPガーデンシティ博多アネックス
(福岡市博多区博多駅前4-1-18 ホテルサンライン福岡博多駅前2F
TEL 092-433-0520)

◆第1講義

税理士のための

相続財産の時価評価と紛争予防

—総則6項を巡る注目判例を素材に論点整理—



講師 増田 英敏 先生 (専修大学法学部教授・法学博士・弁護士)

相続税法22条は時価による財産評価を定めるが、実務上は評価通達による評価が求められているが、評価通達の総則6項適用による課税庁の通達の使い分けによる紛争をもたらしている。この問題を注目裁判例や裁決(自身が代理人を務めた事案)を素材に具体的に論点を整理し、要件事実・事実認定の視点から解説します。

◆第2講義

歴史から学ぶ事業承継成功



の法則

講師 加来 耕三 氏 (歴史家・作家)

本年は明治維新150周年の年となります。最新の研究成果から、維新をふり返し、くり返す歴史の法則に未来を具体的に述べます。近年の歴史学の進歩は、これまで通史のように語られてきた事件・人物を大きく修正しています。西郷隆盛や大久保利通、坂本龍馬などの実像に迫りながら、明治維新から未来を読み解きます。

うそのようなホントの話、誤解されている通説、幕末維新の人物や事件の真相に迫ります。乞う、ご期待ください。

◆TKC九州会

タックスリレーフォーラム (TRF)

消費税法

軽減税率とインボイス制度の是非の考察



担当 大支部

発表 遠藤 真太郎・齋藤 美代子・佐藤 真人・

清家 大輔・牧 好寿・安松 賢二 各会員(50音順)

平成31年10月より改正施行される消費税法で軽減税率は有効なのか。そして、インボイス制度の導入で何が変わるのか。

消費税法のあるべき姿について考察してみた。

各支部で開催の研修

研修は後日期間限定でオンデマンド配信いたします。(スケジュールは6ページ)

福岡・福岡中央

研修会開催日：2019年 4月 5日



【研修テーマ】経営助言

いい会社の15の共通的特長

【研修のポイント】

好不況に一喜一憂する景気連動型企業が大多数の中で、好不況などの外部要因を言い訳にすることなく、長期に渡り快進撃を続けている景気創造型企業も数は少ないものの確実に存在している。同じ環境の中で経営をしているのにもかかわらず、なぜ、いい会社とそうでない会社が生まれるのだろうか。

これまでに8,000社を超える企業を訪問調査してきた講師が発見したいい会社に共通してみられる共通の特徴を解説します。

【著書】『人を大切にすると経営学講義』(PHP 研究所)

『理想の会社を作るたった7つの方法』『日本でいちばん大切にしたい会社6』(あさ出版)

法政大学大学院
政策創造研究科 教授

坂本 光司 氏

北九州

研修会開催日：2018年10月 2日



【研修テーマ】法律

押さえておきたい民法改正のポイントと 税理士の損害賠償責任

【研修のポイント】

民法(債権関係)の抜本改正が120年ぶりに行われることになりました。今回の民法改正は、経済取引の基本である契約関係全般に及び、消滅時効や法定利率、保証債務など、中小企業にも密接に関わってくる項目が目白押しとなっています。そこで、本研修では、税理士として押さえてきたい所要改正項目をわかりやすく解説します。

また、税理士が顧客から損害賠償請求される事例は、あとをたちません。

そこで、本研修では、税理士が顧客に対して負う義務、リスク、予防策等を、具体的事例をあげながらわかりやすく解説します。

【著書】『税目別解説 判例から学ぶ税理士損害賠償責任 相続税編』(大蔵財務協会)

『知らなきゃ困る! 税理士業務のための民法改正ハンドブック~債権法編~』(第一法規)

和田倉門法律事務所
パートナー弁護士

内田 久美子 氏

佐賀

研修会開催日：平成2019年 2月 5日



【研修テーマ】税制

消費税の軽減税率と日本型インボイス制度

【研修のポイント】

2019年10月から消費税率が10%へ引上げられる予定です。これに伴い、2019年10月から軽減税率と区分記載請求書等、2023年10月から本格的なインボイス制度が導入される予定です。軽減税率・インボイスの導入は我が国の経理慣行を根本から変えるものであり、関与先への導入指導は早ければ早いほどよいと思われます。そこで、軽減税率・インボイス制度の基本的仕組みから導入までの対応の仕方について詳しく説明いたします。

【著書】『消費税 軽減税率・インボイス 対応マニュアル Kindle版』(日本法令)

『別冊 税務弘報 早わかり 平成28年度税制改正のすべて Q&A』(中央経済社)

税理士

熊王 征秀 氏



甲南大学 名誉教授

河崎 照行 氏

【研修テーマ】企業会計

中小会計要領の応用と実践 ～事業承継とビジネスの見える化～

【研修のポイント】

本研修のポイントは、次の3点です。

- ① 中小会計要領（総論と各論）の特徴を平易かつ具体的に解説すること
- ② 中小会計要領を活用した中小企業活性化の具体的事例と事業承継問題に対する意義を解説すること
- ③ 中小会計要領の普及・活用に対するTKC会計人への役割期待を論じること

【著書】『中小企業の会計制度』（中央経済社、2015年）

『最新中小企業会計論』（中央経済社、2016年）

関西学院大学
専門職大学院経営戦略研究科
客員教授

吉川 郁夫 氏

【研修テーマ】企業会計

企業の組織再編

【研修のポイント】

株式取得、合併、会社分割、株式交換、事業譲渡など、組織再編に関する会計基準は、我が国会計基準の中でも最もボリュームのある会計基準であり、複雑・難解といわれるが、その多くの規定の中に存在する共通の考え方を明らかにする。

【著書】『統計手法による分析的監査手続』（監訳、1993年、中央経済社）

『監査の理論と実践』（共著、1994年、中央経済社）他

大里綜合管理（株）
代表取締役社長

野老 真理子 氏

【研修テーマ】コミュニケーション

超地域密着経営 ～地域力アップが会社の存続と発展の道～

【研修のポイント】

不動産管理・建築・土地管理を三本柱とする千葉県・大里綜合管理（株）の経営理念は「一隅を照らす」です。

公共のトイレ掃除や駅前の交通整理、社屋での学童保育、ピアノコンサート、カルチャー教室等々を実施し、社員や地域住民と一緒に地域力を高めてきました。

また東日本大震災以降、週末に地域住民を乗せ自社のマイクロバスで被災地へボランティアに出かけています。

一隅を照らす“地域力アップ”の活動は24期連続黒字を生み出しています。



(有) 商売繁盛応援団団長
(有) せいわ箸店顧問

木越 和夫 氏

【研修テーマ】経営助言

中小企業・小売業 後継者育成のための 事業承継成功33の原則

【研修のポイント】

7年前に息子に社長を継がせました。
残念ながら継承は見事に失敗、連続赤字経営の会社に落ち込みました。
しかし、現在、観光事業は向かい風の中、利益の出る会社に蘇りました。
その事業承継の失敗の原因、また成功に導いた具体的事例をお話します。
必ずお役に立ちます。

【著書】『小さな会社「商売繁盛の特効薬」』（PHP 研究所）

『臆病者の経営学』（PHP 研究所）、『おもろい話には理由がある』（PHP 研究所）



慶應義塾大学大学院
法務研究科 教授

佐藤 英明 氏

【研修テーマ】法律

租税法にみる判例の読み方

【研修のポイント】

納税者と課税庁との間に紛争が生じた場合の最終的な解決は裁判所によって行なわれる。この裁判所の判断を事件ごとにバラバラのものとしてではなく、一定の「ルール」を示すものと考えるときに「判例」が意識される。本研修では、そのような「判例」の読み方について概略を説明する。

【著書】『中小企業会計基準の課題と展望』（同文館出版）

『プレップ租税法〔第3版〕』（弘文堂）



中央大学大学院
法務研究科 教授

笠井 修 氏

【研修テーマ】法律

民法（債権関係）の改正について

【研修のポイント】

平成29年に民法（債権関係）の改正が実現し、平成32年に施行されます。改正の背景・目的と主な修正内容について説明し、あわせて、改正民法が今後の市民生活やビジネスの展開にいかなる影響を及ぼすことになるのかを、具体的事例をあげながら解説します。

【著書】『保証責任と契約法理論』（弘文堂、1999年）

『契約責任の多元的制御』（勁草書房、2017年）

平成30年度生涯研修オンデマンド配信予定

行	研修開催日	オンデマンド 配信予定	研修テーマ	講師名	時間
1	2018年7月24日	2018年8月6日 } 2018年11月5日	税理士のための 相続財産の時価評価と紛争予防 —総則6項を巡る注目判例を素材に論点整理—	増田 英敏 氏	1.5
2	2018年7月24日	2018年8月13日 } 2018年11月12日	歴史から学ぶ事業承継成功の法則	加来 耕三 氏	1.5
3	2018年7月24日	2018年8月20日 } 2018年11月19日	消費税 軽減税率とインボイス制度の是非の考察	大 分 支 部	1.5
4	2018年8月20日	2018年9月3日 } 2018年12月2日	超地域密着経営 ～地域力アップが会社の存続と発展の道～	野老 真理子 氏	2.0
5	2018年9月21日	2018年10月9日 } 2019年1月8日	中小会計要領の応用と実践 ～事業承継とビジネスの見える化～	河崎 照行 氏	3.0
6	2018年10月2日	2018年10月22日 } 2019年2月21日	押さえておきたい民法改正のポイントと 税理士の損害賠償責任	内田 久美子 氏	3.0
7	2018年11月12日	2018年12月3日 } 2019年3月2日	企業の組織再編	吉川 郁夫 氏	2.0
8	2018年12月10日	2019年1月7日 } 2019年4月6日	中小企業・小売業 後継者育成のための 事業承継成功33の原則	木越 和夫 氏	3.0
9	2019年1月15日	2019年2月4日 } 2019年5月3日	民法（債権関係）の改正について	笠井 修 氏	3.0
10	2019年2月5日	2019年2月25日 } 2019年5月24日	消費税の軽減税率と 日本型インボイス制度	熊王 征秀 氏	3.0
11	2019年2月5日	2019年2月25日 } 2019年5月24日	租税法にみる判例の読み方	佐藤 英明 氏	2.0
12	2019年4月5日	2019年4月22日 } 2019年7月21日	いい会社の15の共通的特長	坂本 光司 氏	1.5

合 計 27.0 時間

※研修開催日より概ね2週間後の配信を基本としておりますが、予定を変更する場合がございます。
あらかじめご了承ください。